

観光の現状と今後の取組

令和6年2月6日

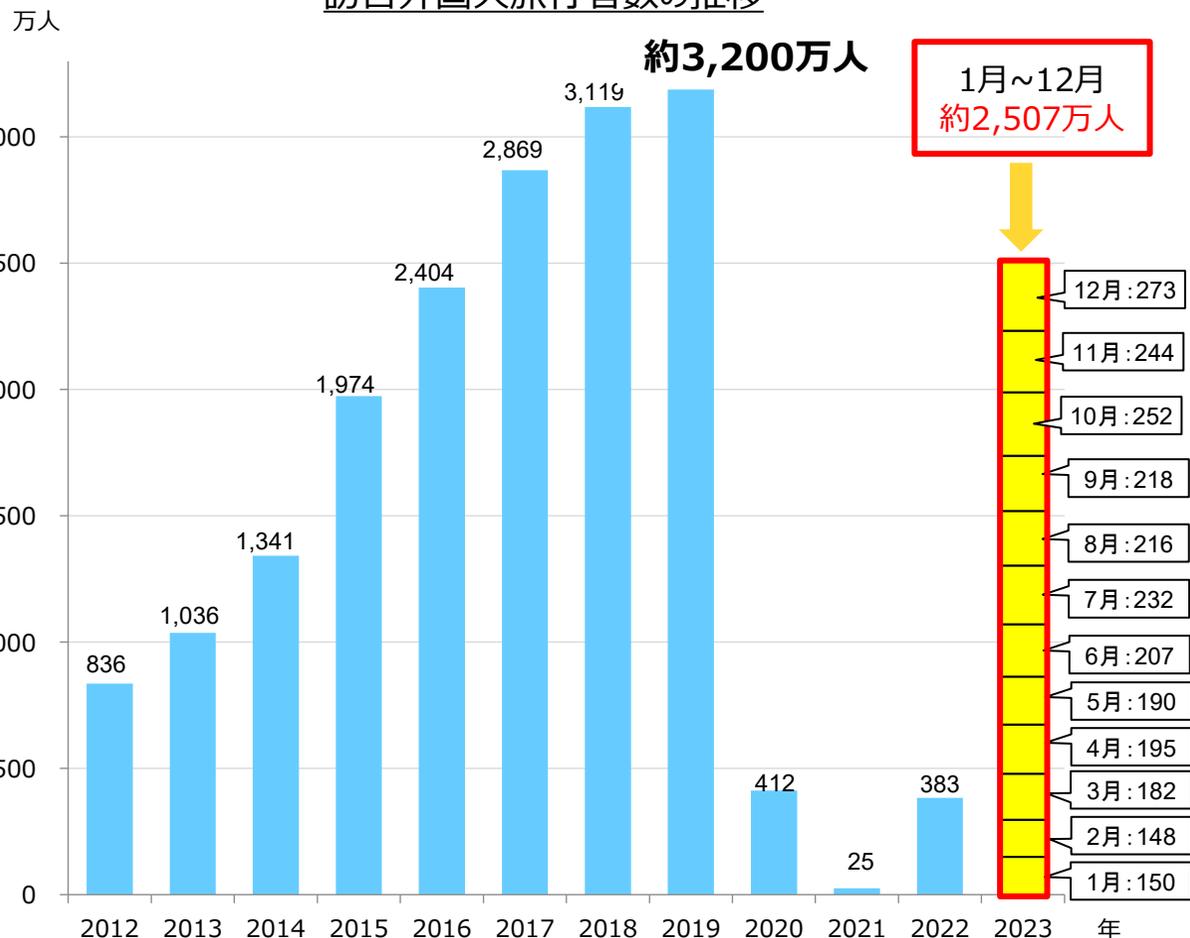
観光庁 観光地域振興部長

中村 広樹

インバウンドの状況（旅行者数）

- 2019年まで飛躍的に増加も、新型コロナの影響により、2020年以降、大幅な落ち込み
- 2022年10月の水際措置の緩和以降、堅調に増加の傾向。
- 2023年の訪日外国人旅行者数は約2,507万人と2,500万人を超えた。コロナ前と比べ79%の回復（中国を除くと102%の回復）となった。
- 同年12月の訪日外国人旅行者数は約273万人と、**コロナ前と比べ108%の回復**（中国からの訪日を除くと**133%の回復**）となり、3ヶ月連続で単月ではコロナ前の水準を回復した。

訪日外国人旅行者数の推移



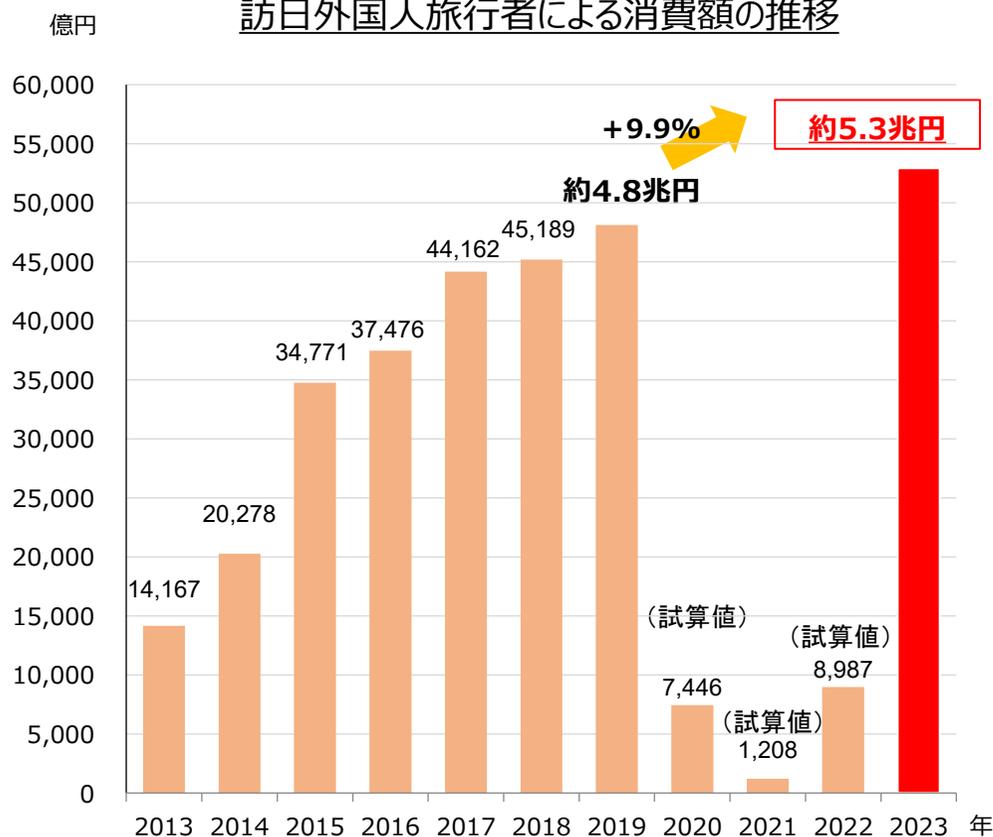
国・地域別訪日者数上位（2023年12月）

①韓国	78万人
②台湾	40万人
③中国	31万人
④香港	25万人
⑤米国	18万人

出典：日本政府観光局（JNTO）
 ※ 2022年以前は確定値、2023年1月～10月の値は暫定値、2023年11月～12月の値は推計値

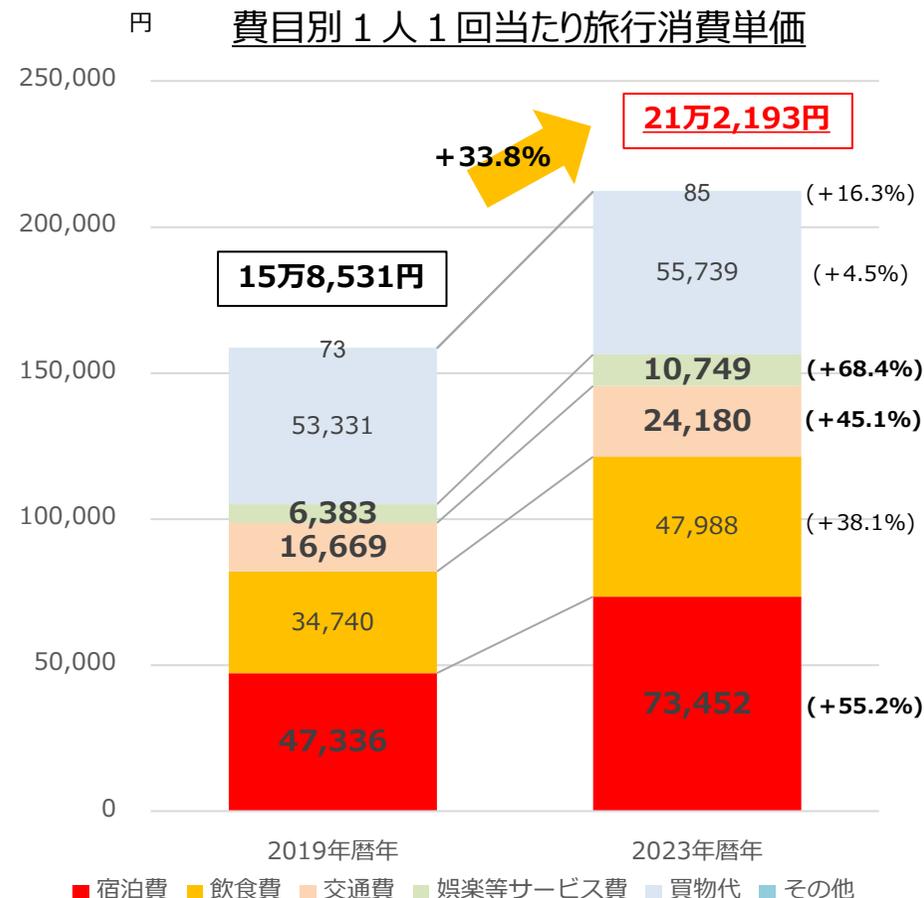
- 2023年の訪日外国人消費額は、5.3兆円と過去最高。（2019年は4.8兆円。2019年比9.9%増）
- 費目別にみると、**娯楽等サービス費、宿泊費、交通費**等が上昇。
- 訪日外国人（一般客）一人当たりの旅行支出は、21万2千円（2019年比33.8%増）
- ※平均泊数が伸びたこと（8.8泊→10.2泊）や円安・物価上昇の影響等が考えられる。

訪日外国人旅行者による消費額の推移



出典：「訪日外国人消費動向調査」より算出
 ※2020年及び2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月～2021年9月において調査を中止したため、試算値であることに留意。
 ※2022年は新型コロナウイルス感染症の影響により空港数を絞って実施したため、試算値であることに留意。

費目別 1人1回当たり旅行消費単価

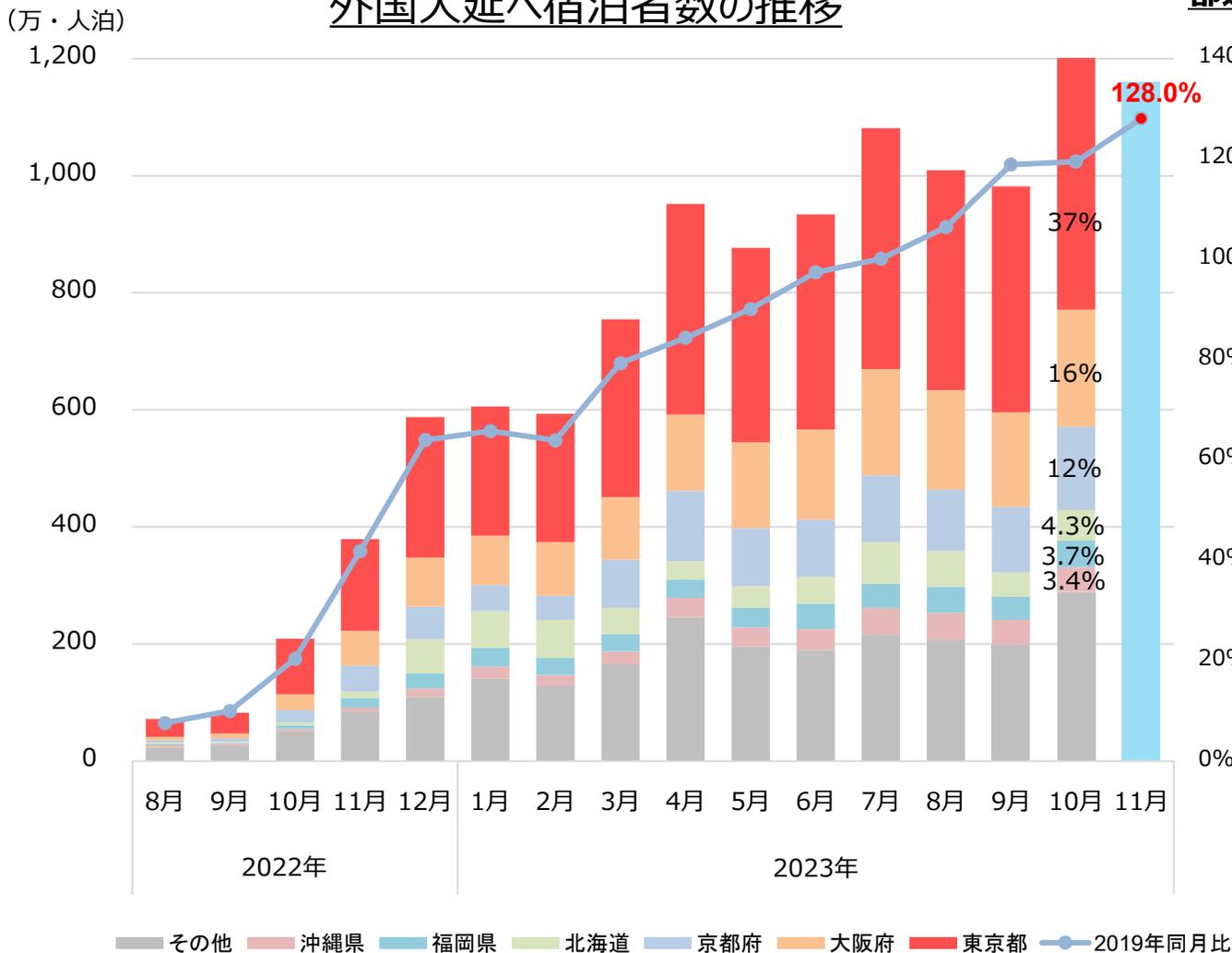


※2023年暦年は1次速報値。

インバウンドの状況（延べ宿泊者数）

- 2023年11月の外国人延べ宿泊者数は**1,160万人泊**で、**コロナ前以上に回復**（2019年同月比128.0%）
- 他方、観光需要の回復状況は**宿泊先地域によって偏在傾向**が見られ、**三大都市圏のみで7割超**（72.5%）

外国人延べ宿泊者数の推移



都道府県別外国人延べ宿泊者数(2023年10月)

三大都市圏※ トップ5		
	シェア	延べ宿泊者数
東京都	37.1%	454.5 万人泊
大阪府	16.3%	200.2 万人泊
京都府	11.6%	141.8 万人泊
千葉県	2.7%	33.2 万人泊
神奈川県	2.3%	28.1 万人泊
地方部 トップ5		
	シェア	延べ宿泊者数
北海道	4.3%	52.3 万人泊
福岡県	3.7%	45.9 万人泊
沖縄県	3.4%	42.1 万人泊
広島県	1.3%	15.7 万人泊
長野県	1.2%	15.2 万人泊

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※埼玉県・千葉県・神奈川県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

旅行者に、地域の文化や生業等に触れてもらうことで、地域住民も、その価値を再認識し、自らの地域等を誇りに感じる

→ 地域の更なる魅力向上を通じて、旅行者・地域住民の双方の好循環を実現

旅行者

観光等で地域を訪問

地域の魅力向上による更なる誘客

「住んでよし、訪れてよし」の観光地域

地域住民

地域における当たり前の日常

- ・自然、風景、歴史・文化、街並み
- ・郷土料理
- ・農業、漁業など地域で営まれてきた生業

非日常の体験・感動
相互交流・理解
⇒ 意識の変化

自らの文化・地域への誇り

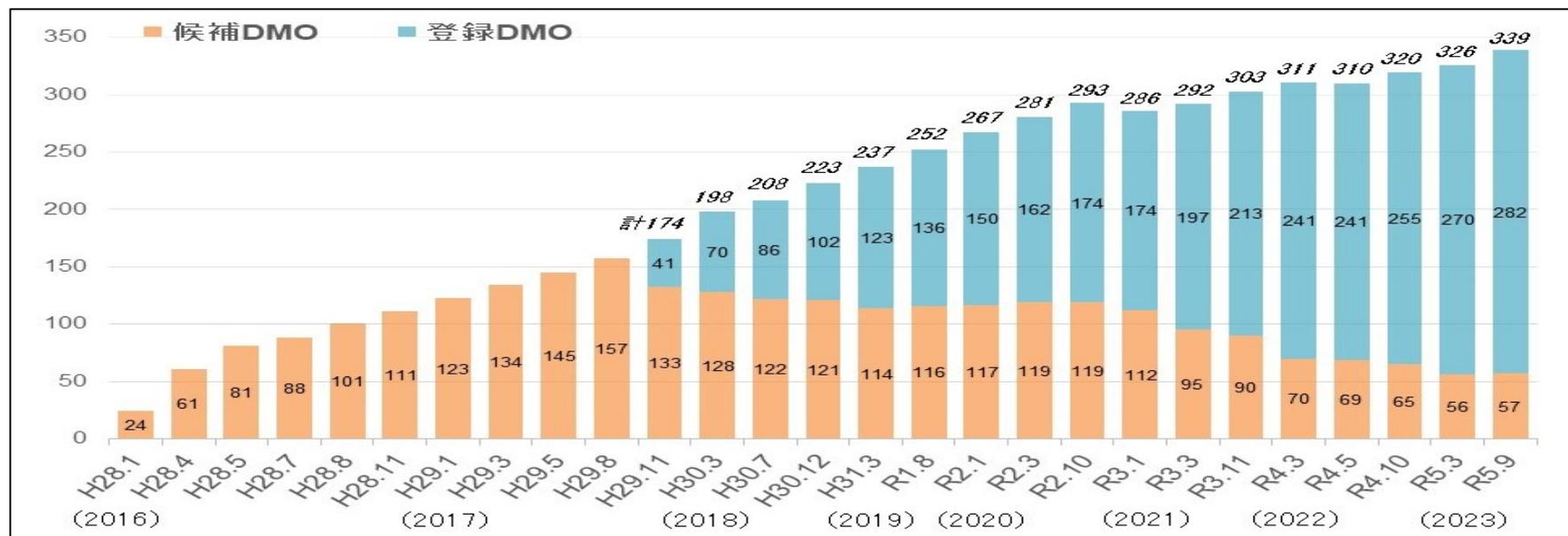
- ・地域の良さの再認識、特別なものとしての気づき
- ・地域への誇り、幸福感の実感
- ・地域の環境、文化・生業等の維持・保全

「観光地域づくり
法人(DMO)」
登録の5要件

- (1) DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- (2) データの継続的な収集、戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- (3) 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーションの実施
- (4) 法人格の取得、最終的な責任者の明確化、CMO・CFOの確保
- (5) 安定的な運営資金の確保

すでに該当している = 「登録DMO (登録観光地域づくり法人)」
今後該当する予定 = 「候補DMO (観光地域づくり候補法人)」

〈観光地域づくり法人(DMO)数の推移〉



観光地域づくり法人の機能強化に関する有識者会議 開催概要

- 令和6年1月18日に「第1回 観光地域づくり法人の機能強化に関する有識者会議」を開催
 - DMOを巡る現状と課題や海外DMOの先進事例調査等を踏まえ、観光庁として①～③の3本柱を進めていくこととし、これらの取組の方向性（案）について、意見交換を実施。
 - ①インバウンド地方誘客を支えるDMOの早期育成
 - ②全DMOに求める機能の明確化
 - ③世界的なDMOの形成促進
- ※全4回程度の開催を予定



<観光地域づくり法人の機能強化に関する有識者会議>

委員

(敬称略・五十音順) (○:座長)

- | | |
|-------------|---|
| 池上 重輔 | 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授 |
| 梅川 智也 | 國學院大學 観光まちづくり学部観光まちづくり学科 教授 |
| 大社 充 | 特定非営利活動法人デスティネーション総研 代表
芸術文化観光専門職大学 教授 |
| デービッド・アキンソン | 株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長 |
| 原 忠之 | セントラルフロリダ大学 テニユア付准教授 |
| 府川 尚弘 | INDIGO合同会社 代表 |
| ○矢ヶ崎 紀子 | 東京女子大学 現代教養学部国際社会学科 教授 |
| 山田 桂一郎 | JTIC. SWISS 代表 |
| 山田 拓 | 株式会社美ら地球 代表取締役 |

事務局

観光庁観光地域振興部観光地域振興課